

令和 7 年 3 月 5 日

予算審査特別委員長
秋 家 聡 明 殿

予算審査特別委員会
第 1 分科会長 工 藤 きくじ

令和 7 年度葛飾区各会計予算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 所管事項

- (1) 議案第 1 号 令和 7 年度葛飾区一般会計予算のうち
議会費、総務費、産業経済費及び職員費に係る予算

2 審査日 令和 7 年 3 月 5 日（水）

3 各会派等の意見 別紙に記載のとおり

第 1 分科会各会派の意見

自由民主党議員団

総務費について、総務管理費の総合庁舎整備基金積立金は物価上昇の見通しが立たないためこれまでの計画以上に積み増しが必要で、起債を含めて検討しているが、支出は抑え長期的に安定した財源確保をするよう強く要望する。区役所庁舎の冷暖房の稼働時間を拡大したことを高く評価し、引き続き区民サービスの向上と職員の就労環境の改善に努めるよう要望する。かつしか若者未来会議は、今年度の活動で得られた課題を検証し今後の事業に活かしていくよう求める。協働推進経費は、直接地域の声を聞く機会を増やし、地域課題を施策へ反映させるよう望む。リリオ亀有リノベーションプロジェクト事業については、費用対効果を調査し事業の在り方を検討すべきである。総務費にかかるその他の予算は概ね了とする。

産業経済費について、こち亀記念館オープンを通して区全体に経済効果が広がるように、グッズ販売を希望する店舗への対応継続を望む。その他の予算は概ね了とする。

5

10

葛飾区議会公明党

総務費では、総合庁舎整備について協定内容等を十分に精査するとともに移転規模等を精査し、コスト抑制を図りつつ防災力向上等の当初の目的を見失うことのないように着実な推進を望みます。「(仮称)健康推進都市宣言」を表明し、健康寿命の延伸に資する事業の推進を強く望みます。通電火災防止対策として感震ブレーカーの設置支援は重要な施策となるため、設置率の向上を目指し焼失棟数の軽減を図ることを望みます。民間建築物耐震診断・改修事業は無接道敷地の老朽空き家でも耐震診断を行い、改修や除却等の活用を求めます。液状化対策は本区全体の促進を求めます。住まいの防犯対策費助成では、防犯性の高い錠や補助錠の設置に対する必要性の周知を求めます。防犯対策などの地域安全イベントに、防犯アドバイザーを活用した開催を求めます。産業経済費では、人材確保・定着支援事業費助成を関係部署と連携し、関連団体等を通じた周知の拡大を求めます。

5

10

かつしか区民連合

経営改革の取組は全体的に事業の見直しを含めて不十分であり、今後の積極的な取組を求める。総務費の企画調整経費では東京理科大学や東京聖栄大学などの教育機関への支援・連携強化を求める。老朽化等の災害リスクを伴う旧学校など普通財産となった公有施設の改修や改築の保全計画等の策定及び調査・検証を強く求めるとともに施設の活用方針の検討を求める。災害対策経費の民間建築物耐震診断・改修は制度拡充を評価する。今後部分改修や段階的改修を早期に助成対象にすることや耐震シェルターの更なる普及促進を求める。また総合防災管理システムは拡張性と更新性の確保を求める。区民費の美化推進事業は環境美化地区の区民周知、路上喫煙・分煙対策・タバコのポイ捨て防止の徹底した啓発を求める。産業経済費の町工場見本市は区内中小製造業の商談の機会が増えるような開催会場を要望する。東四つ木工場ビルにおける収入については当該事業内で執行するよう求める。

5

10

日本共産党葛飾区議会議員団

被爆 80 周年として全小中学校で被爆の実相を伝えるパネル展を行い、葛友会の取り組みを後押しすべき。総合庁舎整備は、いくらになるか金額も分からないまま保留床の購入を約束させるものであり、国民と区民の税金の使い方が間違っている。区民に負担を押し付ける総合庁舎整備は見直すべき。他方、会計年度任用職員の給与に対しては限られた財源論を持ち出すのに、ゼネコンの開発事業は金に糸目をつけないのは青木区政の歪みである。東新小岩運動場はスタジアムありきではなく、区民と子どもたちのスポーツ公園として整備すべき。災害備蓄は個人任せにせず 7 日分を区で準備すべき。キッチンカーを配備しスフィア基準に近づけるべき。自衛隊への個人情報提供を希望しない生徒のために規程を作り対応すべき。外国人学校生徒への負担軽減に 1 年間取り組んでいなかったことが分かった。区施設でのルーター貸出を転換して、W i - F i を常設しデジタル環境の向上をすべき。

5

10

みらい葛飾（生活者ネット・無所属）

総務管理費では、ふるさと納税の税收確保策について、普段体験できない経験を返礼品に取り込んだ更なる推進・普及を要望。総合庁舎整備基金積立金では、起債によって未来の世代へ禍根を残さないような財源確保策を検討するように強く要望。また、工事費の値上がりや財源確保策の区民への広報・説明会の実施を強く要望。災害対策経費では学校避難所開設運営訓練において、バリアフリー動線の確保を検証し、実際に車椅子使用者や補助犬同伴者を含めた訓練を実施するなど、防災・福祉の充実を要望。また、ペットの避難場所については全ての一次避難所で 2 階以上の場所を設定するように要望。産業経済費では、地域経済の活性化策として、「こち亀」キャラクターを活用したグッズ開発・展開を支援し、地元企業と連携した商品化を促進するなど地域ブランド力強化に積極的に取り組み、観光振興と産業振興を図ることを要望。

5

10

無所属

総務管理費の多文化共生社会推進事業経費について、外国人区民はコロナ禍の前よりも増加していて行政の支援は欠かせないものである。外国人区民の増加に伴い、日本語学習の希望者が増えている。さらに、学習支援ボランティアの不足により外国人学習者の受け入れが困難になっていることが課題である。地域社会でコミュニケーションが円滑になるためにやさしい日本語が重要となる。今後普及啓発を広めてもらいたい。

5

液状化対策経費について、液状化判定調査者の無料派遣は非常に有益なサービスである。液状化マップでは葛飾区のほぼ全域が液状化の可能性がある。区民の方々の液状化対策についての必要性の認知度を上げていただくよう要望する。

中小企業デジタル化支援事業経費についてデジタル化が進まない理由は、デジタル化を推進するノウハウやその人材の不足などが考えられる。今後も本事業の周知と支援を要望する。

10

無所属

庁舎管理経費で 来庁者が使う 2 階コピー機は一台では足りず改善を要望する。災害対策費の高所カメラ区民周知について他区の事例を認識した上で検討を望む。江戸川の国設置の河川カメラは下流にも設置して欲しいところだが河川氾濫の危険はないという答弁なので地域への説明を求む。 地域安全活動支援事業経費の防犯カメラ設置費等助成では着実な取組進捗を評価する。設置者である自治町会等の地域団体にカメラの映像データを適正に管理してほしいという声が出ており、区で現在行なっている運営基準の指導等の対応を求む。人通りの少ない死角になる危険箇所へのカメラ設置を進めて欲しいという声は地域から多く、対応を求む。	5
	10

無所属

総務管理費では、区民の皆様に、健康アプリ活用をきっかけとして、健康づくりに積極的に取り組んで頂ける工夫を凝らした環境整備を進めていただきたい。	
区民費では、新たに導入される自治町会デジタル回覧板、LINE アプリなどを活用した独自の回覧板においては、助成金を活用していただき、デジタル化を進めることで、自治町会活動の効率化や事務負担の軽減、担い手不足の解消につながることを期待する。区においても、説明会や導入後のサポートなど丁寧な対応を求める。今後の保全工事においては、長寿命化の視点に加え、利用者の利便性や快適性の向上にも十分配慮し、計画的に進めていただきたい。	5
産業経済費では、新たにオープンする観光施設のPR、インバウンドの誘客、来訪者の回遊性向上、更なる地域活性化に期待する。	10

令和 7 年 3 月 6 日

予算審査特別委員長
秋 家 聡 明 殿

予算審査特別委員会
第 2 分科会長 齊 藤 大 介

令和 7 年度葛飾区各会計予算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 所管事項

- (1) 議案第 1 号 令和 7 年度葛飾区一般会計予算のうち
福祉費及び衛生費に係る予算

2 審査日 令和 7 年 3 月 6 日（木）

3 各会派等の意見 別紙に記載のとおり

第 2 分科会 各会派の意見

自由民主党議員団

福祉費では、重度障害者グループホーム運営費等助成は、重度障害を持つ方が自立した生活を送れる先駆的な取組みを要望する。ふれあい銭湯事業経費は、区内の社交場となる銭湯に対して継続支援を求める。デフリンピックPR委託費は、葛飾区聴力障害者協会や葛飾ろう学校と連携したPRや職員の手話講習会に努めていただきたい。補聴器購入助成経費は、認定補聴器技能者が在籍しなくてもサポートが整った店舗であれば購入できる店舗拡大と10月の事業開始の前倒しを要望する。衛生費では、自殺対策事業経費は、年々予算が減少傾向であるが、しっかりと予算をかけて取り組むべき。在宅療養患者搬送支援事業費助成は、近年の救急搬送が逼迫する状況を補う事業であり、利用医療機関や登録患者数の拡大に向けた説明や周知支援、利用基準の緩和検討を要望する。糖尿病・慢性腎臓病重症化予防事業経費は、対策推進会議において、受診勧奨の対象拡大や方法などの検討を求める。

5

10

葛飾区議会公明党

福祉費の区独自の重度障害者グループホーム運営費等助成は区民の入所待機者解消を評価するとともに引き続き拡大を求める。補聴器購入助成は、パンフレットに明確な手続き方法を掲載するなど、購入者のフォローアップ体制を整え、区内全店舗へ周知徹底を求める。ヤングケアラー等支援事業は、区独自のパンフレット作成や周知、総合的な支援を求める。児童手当の受給者要件で変更可能な事例について区民への周知を求める。衛生費は、精神疾患の人を支える「心のサポーター」養成講座への参画や心の健康をセルフチェックできる「KOKOROBO」の周知を求める。ギャンブル依存症の正しい知識の周知、予防、早期支援につながる啓発週間には図書館での展示や講演会など啓発に力を入れるよう求める。がん患者のアピアランスケアで専用入浴着の品目追加を求める。眼科健康診査は、緑内障等、アイフレイルの早期発見のため、対象年齢を40歳から5歳ごと70歳まで拡大を求める。

5

10

かつしか区民連合

福祉費の障害者就労促進事業は委託等で就労支援センターの専門性確保を求む。重度障害者グループホームは助成創設を評価、都・国と交渉し適宜見直しを求む。子ども発達センター水元分室の移転は保護者支援の充実を求む。家族介護者支援事業は随時社会ニーズに沿った見直しを求む。福祉費関係の助成・補助金等は集約しICT等での広報を求む。児童福祉費は子どもの権利擁護機関導入を求む。子ども・若者支援事業は現場の意見を把握した助成制度とヤングケアラー支援へコーディネーター導入を求む。送迎保育ステーション事業は取組を検証し新小岩での検討を求む。ゆりかご葛飾事業は葛飾区版ネウボラを失わず先読みした検討を求む。マタニティパス事業は移動支援特化の検討を求む。子育てひろばは利用率改善を目指せ。児童相談所は職員の資質向上と情報共有体制を求む。衛生費の精神障害者自立支援は増加する精神疾患の就労支援体制を構築せよ。環境衛生費は民泊の苦情対応を急げ。

5

10

日本共産党葛飾区議会議員団

物価高騰が深刻な状況での、区内配食事業者への助成金据え置きは、事業者と利用者への負担増の押し付けであり、容認できない。シルバー人材センターの配分金のほとんどが最低賃金を下回っているうえ、インボイス制度にかかる消費税分の区による加算が行われていないのは不当である。会員を直接雇用し、非課税とすることが最も合理的である。会計年度任用職員の専門性を考慮しない賃金は不当であり、今後、任期の定めのない制度も導入すべきである。送迎保育ステーションの委託費はあまりにも高額であり、いまだに不足している1歳児の受入れを行う保育所の設置こそが合理的解決策である。特別養護老人ホームは、不足しているのに高砂などの設置計画を棚上げにしていることは容認できない。シニア活動支援センターの浴室の廃止は、高齢者福祉の後退である。予算編成の基本的考え方の見通しの甘さが生活保護費の減額に表れており、現実を直視した予算編成を行うべきである。	5 10
---	---------

みらい葛飾（生活者ネット・無所属）

障害児・障害者の相談支援専門員が不足し、希望しても支援を受けられない実態がある。相談支援を必要としている人が相談支援を受けられるように、具体的な目標や計画を立てて取り組むべきである。重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業は、当事者の声を聴きながらニーズに応じた時間や内容になるように、また、医療的ケアを必要とする人がショートステイ利用できる体制の整備を求める。医療的ケア児の公立保育園での受入れは、衛生環境・受入れ体制が整った保育施設で実施すべきである。高額障害福祉サービス費は、一度申請したらその後はプッシュ式に給付できるようにするなど給付率を上げるための工夫を求める。学童保育クラブの延長保育は私立に依存するのではなく、区立でも実施すべき。送迎保育ステーション事業は待機児童がゼロになった後に実施するのは違和感を覚える。また実績がない事業者であり不安があるため、区としても安全に十分配慮すべきである。	5 10
---	---------

無所属

くらしのまると相談窓口の周知強化（SNSでの定期的拡散、ポスター添付場所の拡大等）を求める。住まいのない生活保護申請者や相談者に対し、自立支援センターへの案内等、雨露をしのぐ場を確保するための支援を一日も切れ目無く行なうこと。その際には、本人の意向や丁寧な生活状況の聞き取りにより、一時的な宿泊場所や住まいとなる場所の判断は慎重に行なうことを強く求める。福祉事務所ケースワーカーの増員を求める。生活保護法保護経費の減額は認められない。高齢者福祉費の介護人材確保では、区内事業所の処遇改善加算での処遇改善状況を把握し、介護従事者の確保・定着への効果検証する必要があると考える。国の調査結果を待つだけでなく、区で調査することを求める。子ども・若者支援活動費助成について助成率の引上げと小規模でも利用しやすい仕組みを求める。公立保育園は公的役割を恒久的に維持するために必要であり、これ以上民営化は避けるべき。	5 10
---	---------

無所属

福祉費については、概ね適切に編成された予算であると評価する。重度障害者グループホーム運営費助成は区独自の支援事業であり、今後の取組と成果に期待する。これまでの親亡き後の重度障害者は、地方の施設入所が当たり前に行われてきた。誰しも自分の住み慣れた地域で生活したいと願うのが当然であり、それが実現できるので、大きな前進である。今後の課題として、国や東京都の助成を受けて施設運営に取り組んでいただきたい。子ども・若者への支援における子ども食堂については、各支援団体と区が連携する等して注目すべき事業である。子ども食堂は、困難を抱える子どもが適切に享受できるように、広く周知に努めるべきである。65歳以上74歳以下の補聴器購入助成は適切である。よって高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業を期待する。衛生費については、すべてのがん検診無料化は受診率向上になるよう期待する。

5

10

令和 7 年 3 月 7 日

予算審査特別委員長
秋 家 聡 明 殿

予算審査特別委員会
第 3 分科会長 米 山 真 吾

令和 7 年度葛飾区各会計予算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 所管事項
 - (1) 議案第 1 号 令和 7 年度葛飾区一般会計予算のうち
環境費及び都市整備費に係る予算
- 2 審査日 令和 7 年 3 月 7 日（金）
- 3 各会派等の意見 別紙に記載のとおり

第 3 分科会 各会派の意見

自由民主党議員団

環境費では、全国みどりと花のフェアかつしか事業経費は、中期実施計画から 5 億円も増えており、実行委員会方式では予算の使途が見えないため、実行委員会でなければならないこと、区ができることの仕分けを行い、負担金を見直して議会への報告を求める。地域間連携森林整備事業費等負担金は、奥多摩町の名産わさびなどに触れる場やその地域を知る機会を織り交ぜよう協議会への提言を望む。資源回収委託費は、製品プラスチック資源化がスタートし、これから把握する課題を回収委託事業者と協議を重ねて解決していただきたい。都市整備費では、小型車両活用デマンド交通事業経費は、レインボーかつしか運休エリアを補う実証実験で、財政負担も考慮した評価を望む。さらに、より交通が不便なエリアもあり、利用者の年齢制限などを含めて見直すべき。道路補修課移転庁舎改修経費は、転出希望者が不明確な今、事業用代替地を宅地整備するには時期尚早であり、見直しを求める。

5

10

葛飾区議会公明党

環境費では、全国みどりと花のフェアかつしか事業について収支の透明化を図るとともに費用の精査を十分に行い、最大限の効果が得られることを望む。また、区民の協力が得られる取組を求める。清掃作業に従事する方々への熱中症対策の継続と処遇改善のための措置を求める。製品プラスチックの資源回収にはネット等必要な物品の配付を望む。都市整備費ではデマンド交通実証運賃は高齢者や障がい者、子育て世代に配慮した価格設定を望むとともに地域の声を反映した交通手段となることを求める。金町駅周辺のまちづくりでは北口駅前広場からモスリン通りにわたる道路整備の着実なる推進と南北自由通路整備調査では今後の人口増を想定し早急な事業化を望む。密集住宅市街地整備促進事業について区民に寄り添った伴走型相談支援の対応を求める。古隅田川緑道の整備促進を求める。また、歴史的な地域資源であることから全体地図の作成、周辺史跡等の資料の取りまとめを求める。

5

10

かつしか区民連合

環境費環境推進費の全国みどりと花のフェアかつしかは、予算審査特別委員会での議論を真摯に受け止め、説明責任を果たすべく、金額・効果・収入見込・レガシーなど、区民・議会に改めて示すよう強く要望。緑化推進事業はレインガーデン等の導入、屋上や壁面、工事用仮囲い等を活用した立体的な緑化の啓発、緑被率の向上を求む。気候変動対策は森林環境譲与税を多くの区民に還元できる取組に活用するよう要望。都市整備費都市整備管理費の空家対策はマッチングを含めた利活用を求む。また、街づくりの地域資源として、エリアマネジメントの視点も持つよう要望。街づくり費の堀切地区街づくりは葛飾区の西の玄関口として大きな視点で進めるよう求む。また、歩行環境改善は検討委員会を核に早期解決へ向けた取組を要望。不燃化推進は都の不燃化特区制度の延長を要望するよう求む。青戸六・七丁目地区街づくりは、さくら公園の拡張整備を早急に完了させるよう要望。

5

10

日本共産党葛飾区議会議員団

2030年までにCO₂を半減するためには、省エネメニューを住宅所有者だけでなく賃貸住宅への再生エネ電力の切り替え助成などの拡大で区民全体が参加できる気候変動対策とすべき。樹冠被覆率を高めるために樹木を増やすことが重要。移動は権利であり、交通不便地域は乗り合いタクシー、グリスロなどを区が運行し一気に解消すること。デマンド交通は料金・範囲を見直すこと。住宅困窮者への対策として区営住宅の建設や低所得者への家賃助成を創設すべき。柴又の宿泊施設の実態を調査し区営住宅として再整備すること。立石駅北口再開発事業は庁舎移転なしには成り立たない。しかも総事業費も庁舎整備費用もいくらか分らず、大手ゼネコンの言い値を丸のみしなければならない状況である。見直し以外の選択肢はない。青砥橋のバリアフリー化を急ぐこと。補助138・261号は住民の意見を聞きながら進めること。落ち葉など季節に合わせて道路清掃を増やすこと。

みらい葛飾（生活者ネット・無所属）

環境費では、全国みどりと花のフェアかつしか等事業費負担金について区と実行委員会でやるべきことをそれぞれ精査し、かかった費用の透明性の確保に十分留意するように要望。また、フェア後のレガシーについては区が毎年多額の委託費をかけてまで保持・維持しなければならないような状況にならないように十分考慮するよう要望。

都市整備費では、移動等円滑化促進方針普及啓発経費についてはまち歩きを通じた課題の反映が丁寧であることから賛成。道路橋梁費の歩道勾配改善経費については、高性能な設備更新を評価し賛成するが、夜間・停電時に発光する視覚障害者用誘導タイルの導入を要望。公園費のドッグラン整備設計等委託費については、区民のニーズに応えるものとして賛成。バス交通充実事業経費については、東金町八丁目や高砂一丁目など交通不便地域への地域主体交通運行・デマンド交通事業など、移動支援の検討を早急に進めるように要望。

無所屬

環境費・都市整備費共に概ね適正に計上されていると評価する。都市整備管理費では、管理が不十分な空家は倒壊や放火のリスクがあり、不法侵入やゴミの不法投棄などの問題を引き起こす要因にもなるため、総合的な空家対策による良好な住環境づくりの取組を求める。

新金線旅客化について、具体的な方向性を定め、区内南北交通の更なる充実と、沿線地域をはじめとする区全体の活性化のため、早期実現に向けての取組を求める。街づくり費では、西新小岩五丁目地区の密集住宅市街地整備促進事業について、災害に強い街づくりのため、防災生活道路の整備、密集事業との連携を図り早期実現を求める。街づくり協議会との協働により、特に権利者の方に対して、権利者ごとの意向を考慮し、丁寧に進めていただきたい。

道路橋梁費では、八潮市での道路陥没事故を受け、道路の安全性について不安を感じているとの区民の声を多く聞いているため、広報等で区の空洞調査の状況を周知していただきたい。

無所属

清掃費については夏期対策に係る適正な人員・処遇、正規職員の計画的な採用を求める。	
製品プラスチックの資源回収と分別に関わるルールの定期的な周知の継続を求める。気候変動対策推進事業の宅配ボックス設置助成について評価する。助成制度の周知拡大を求める。	
バス交通充実事業について、人材確保・定着の効果を注視し、既存バス路線の維持と地域住民に必要な路線確保を重視した施策を求める。運行経費への助成も含めた検討を求める。	5
住宅管理経費では、ひとり親世帯の安定した住まい確保のための家賃助成制度等の検討を求める。立石駅北口地区市街地再開発事業について、区役所移転の予定に係る整備費の増加予想の状況を区民に周知することが必要。交通安全推進事業について、区民への自転車走行ルールの周知をする施策と自転車走行環境の整備(歩道から車道側に突き出した植込みの剪定・可能な道路拡幅等)を求める。	10

無所属

環境費は、適正に編成された予算であり評価する。近年、環境問題は著しく重要視されている。本区においても省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進し、気候変動対策に取り組んでいることは評価する。よって、今後の成果を期待する。また、廃食用油再生利用促進事業は、広く区民に浸透されているが、なお一層、意識向上のための啓発に努めていただきたい。一方、気候変動適応策については、温室効果ガスの排出量を抑制するなど、着実に成果を上げているので期待する。また、全国みどりと花のフェアかつしかは、国、東京都の関係自治体、地域住民及び事業者等との連携・協働が不可欠である。令和8年度の開催を期待している。都市整備費は、各事業とも順調に推移しているが、バス交通事業者の人材不足が減便をもたらしている。そのため、一部の地域では自宅から病院、買い物などの日常生活に不可欠な移動手段として、小型車両を活用したデマンド交通の実証運行に期待する。	5
	10

令和 7 年 3 月 1 0 日

予算審査特別委員長
秋 家 聡 明 殿

予算審査特別委員会
第 4 分科会長 小 山 たつや

令和 7 年度葛飾区各会計予算の審査について

本分科会は、所管事項について審査を終了しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 所管事項

- (1) 議案第 1 号 令和 7 年度葛飾区一般会計予算のうち
教育費、公債費、諸支出金及び予備費に係る予算
- (2) 議案第 2 号 令和 7 年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算
- (3) 議案第 3 号 令和 7 年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算
- (4) 議案第 4 号 令和 7 年度葛飾区介護保険事業特別会計予算
- (5) 議案第 5 号 令和 7 年度葛飾区用地特別会計予算
- (6) 議案第 6 号 令和 7 年度葛飾区駐車場事業特別会計予算

2 審査日 令和 7 年 3 月 1 0 日（月）

3 各会派等の意見 別紙に記載のとおり

第 4 分科会 各会派の意見

自由民主党議員団

教育費では、学校規模の適正化は将来の児童・生徒数や学校の位置などを考えながら配置の検討を望む。金町駅から科学教育センターへの案内板の設置を要望。学校外水泳指導は各学校の課題に合わせた区教委のサポートを要望。デジタル教科書の導入は課題を整理し慎重な検討を望む。教育情報化推進においては民間企業のタイピングソフトを活用し、生徒のタイピングの更なるスキルアップを推進すべき。双葉中学校夜間学級はPRを拡充し積極的な周知を望む。放課後の校庭を活用した遊び場の拡充に関しては委託の手法についても柔軟な検討を望む。小菅西公園のスケートボード場については、案内板の設置や近隣との騒音トラブルなどに対する取組を要望。RUNフェスタの公道開催を改めて強く要望する。体育施設を活用した高齢者の健康づくりの推進を要望。奥戸・水元両体育施設への交通の利便性向上を要望する。5特別会計は概ね了とする。

5

10

葛飾区議会公明党

教育費では、英語の「中1ギャップ」解消のため小学校から中学校へスムーズに移行できる英語教育に取り組んでください。1人1台タブレット端末の更新は多くの端末の処理が発生するため、個人情報漏洩に繋がらないよう適正なデータ処理が行われることを望みます。デジタル版MIMや認知機能強化トレーニングなど、デジタル教材を活用した特別支援教育では、子供たちの成長に資する有益な取組となることを求めます。総合教育センター外周の植栽の適正な維持管理により、健全な環境確保を求めます。各小中学校への暑さ指数計の配置に合わせて、判断基準の順守を求めます。区立幼稚園で培った知見、研究成果を今後の区の幼児教育に活かすことを求めます。図書館では他部署と連携した区民ニーズに応える取組を評価します。今後も区民の身近な場所として本を介し、生活に役立つ情報提供と発信を要望します。国民健康保険事業特別会計他各特別会計は概ね了とします。

5

10

かつしか区民連合

教育総務費の屋内プール建設は旧学校施設整備基金への影響が大きく、残り54校の学校改築への影響を鑑み、一般財源と基金・起債等のバランスと人口動態を根拠に改築計画と財政予測を示せ。学習センター（学校図書館）はガイドラインの見直しを求む。総合教育センターはセンター長ポストの継承を求む。教育に関わる助成金や支援は広報等と連携し区民目線での情報発信を求む。学力向上には目標を設定し具体策を求む。小・中学校費では学校給食の食材費高騰への対応を早急に求む。社会教育費ではコミュニティスクール導入に向け指導主事・社会教育主事の専門性を確保せよ。図書館運営では取組方針に基づく整備に期待する。博物館は課題を把握し整備の方向性を示せ。社会体育費ではアメージングスポーツボジャポンとの新協定は区民やサッカー協会等からの理解が得られ難く再考を求む。障害者スポーツ推進への目標を示せ。介護保険事業では直営地域包括支援センター設置のための課題整理を求む。

5

10

日本共産党葛飾区議会議員団

学校給食を無償化した、物価高なのに食材購入費を追加しないことにより献立が困難になっている。学校内プールで水泳指導を行うプールサイドに必要な日陰を整備すべきである。当初の計画の数倍に及ぶバス代は、今後も更なる値上げが予想される。しかも、バスを確保するために大手旅行代理店に委託することは、さらに経費の増額となるだけでなく、談合の温床となる。水泳指導の抜本的な見直しが求められている。学童保育の待機児が増えて問題になっているのに、学童保育クラブを減らし、「かつしかプラス」を増やしても待機児は減らない。少年サッカースクール「バルサアカデミー」のために「キッズチャレンジ未来」にグラウンドやクラブハウスの優先利用権を与え、経営破たんをした後も特定営利企業に独占利用をさせていることは大問題である。この営利企業が、公共施設を優先利用している状態を解消するには、「協定」を見直し、優先利用を解消するしかない。	5 10
---	---------

みらい葛飾（生活者ネット・無所属）

わくわくチャレンジ広場は、子どもにとっての大切な居場所であり、どの学校でも全学年、週5日実施の早期実現を求める。一部の学校であるとはいえ、学校給食に有機食材の使用を検討していることを高く評価する。区の基準では医療的ケア児に該当しないが、健康上の配慮が必要な子どもについても医療的な視点を含む適切なアセスメントの上での対応を求める。香害については、相談窓口を含めた効果的な周知を進めることを求める。修学旅行費は、見積書破棄など不適切な事例があり、公費負担となる以上、区の契約基準と同等の扱いをすべきである。バルサ葛飾校・キッズチャレンジ問題は、キッズチャレンジ未来が事業譲渡後も施設利用権を保有し、実質的に区との協定を売買する「協定ビジネス」の疑惑があり、小林副区長の関与も含め、徹底的な検証が必要である。また、事業譲渡を受けたアメージングスポーツラボジャパンには4月からの優先利用を認めるべきではない。	5 10
---	---------

無所属

教育情報化推進経費のプログラミング教育については、基本的には技術分野で指導しているが、教員が不足している中、プログラミング教育の充実において今後も民間事業者との連携を進めてもらいたい。今年度から取り組んでいるかつしかチャレンジプログラムやプログラミングコンテストの参加者の拡大や、例えばアプリ開発などをメニューに加えるなど、メニューの充実にも取り組んでいただきたい。社会の情報化が加速度的に進んでいる中、ICT技術を積極的・効果的に活用できる人材を育成していくためにも、プログラミング教育の充実を求める。日本語指導事業経費について、今後も様々な国籍の児童・生徒が増加することが予想される。今後、更なる支援を充実させ、早期に日本の生活に慣れ、学校生活の充実につながるよう要望する。不登校対策プロジェクトについては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用した支援、学校との連携を密にすることを求める。	5 10
--	---------

無所属

教育総務費において教員のメンタルヘルスケア等の対策が必要。業務量においても負担が増しており対応を求める。グローバル人材育成事業について評価。新たな施策に期待するが、イングリッシュチャレンジコースは定員数が少ない。小学校費はトイレ完全洋式化に向けての取組に引き続き期待。災害時に様々な年代の区民が利用する体育館トイレについては早急に男女共用トイレを解消し、バリアフリースイレの設置を求める。社会教育費の文化財保護事業経費は予算割合において懸念がある。柴又以外の地域についても目を向け、地域文化遺産制度についての意義や進捗状況について、区民への周知を求める。旧高砂第二教職員住宅は長年放置され地域からも懸念され続けており、防犯面からも解体は必須。地域住民ニーズに沿った活用を期待する。区営のポニースクール経費は利用者状況を把握し、より多くの区民に認知されるよう観光、健康づくりの面からも広報を望む。	5
	10